

平成 30 年 7 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社チームスピリット
代 表 者 名 代表取締役社長 荻 島 浩 司
(コード番号：4397 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役副社長 増 山 秀 信
(TEL. 03-4577-7510)

平成 30 年 8 月期の業績予想について

平成 30 年 8 月期 (平成 29 年 9 月 1 日～平成 30 年 8 月 31 日) における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円・%)

| 項 目 | 決算期 | 平成 30 年 8 月期 (予想) | | | 平成 30 年 8 月期 第3四半期累計期間 (実績) | | 平成 29 年 8 月期 (実績) | |
|--|-----|----------------------|------------|------|-----------------------------------|-------|----------------------|-------|
| | | 対売上 高比率 | 対前期 増減率 | | 対売上 高比率 | | 対売上 高比率 | |
| 売 上 高 | | 1,219 | 100.0 | 57.8 | 886 | 100.0 | 772 | 100.0 |
| 営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△) | | 56 | 4.6 | — | 72 | 8.2 | △102 | — |
| 経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) | | 35 | 2.9 | — | 72 | 8.1 | △96 | — |
| 当 期 (四 半 期) 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) | | 14 | 1.2 | — | 49 | 5.5 | △97 | — |
| 1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△) | | 2 円 09 銭 | | | 7 円 11 銭 | | △15 円 54 銭 | |
| 1 株 当 たり 配 当 金 | | 0 円 00 銭 | | | — | | 0 円 00 銭 | |

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 29 年 8 月期 (実績) 及び平成 30 年 8 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期純損失又は 1 株当たり四半期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 8 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数 (400,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 72,000 株) は考慮しておりません。

3. 平成 30 年 5 月 16 日付で、普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) を算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 7 月 19 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【平成30年8月業績予想の前提条件】

(1) 全体の見直し

当社は「すべての人を、創造する人に。」というミッションのもと、SaaS (Software as a Service) (注) と呼ばれるクラウド上のサービスを通して、働く人と企業の働き方改革を推進する顧客サービスを事業として展開しております。当社では、企業向けに勤怠管理、就業管理、工数管理、経費精算、稟議、カレンダー、SNS等の従業員が日々利用するアプリケーションをまとめた「TeamSpirit」やユーザー企業を有償で支援するプロフェッショナルサービスを提供しております。

当社を取り巻く事業環境としては、少子高齢化により人口は減少局面を迎え、労働力人口が減少していく中で日本経済が持続的に成長を続けるためには、労働生産性の向上が必要で、特に欧米に対して生産性が低いと言われるサービス業やホワイトカラーの1人当たりの生産性の向上が不可欠となってきております。政府は平成29年3月に「働き方改革実行計画」を発表し、生産性の向上や長時間労働の是正、多様な働き方の実現などを進める方針を示しました。また、平成30年6月29日に成立した働き方改革関連法案では残業時間の上限規制や、正社員と非正規の不合理な待遇差を解消する「同一労働同一賃金」、高収入の一部専門職を労働時間の規制から外す「脱時間給制度（高度プロフェッショナル制度）」の導入を柱とし、年次有給休暇取得促進策、勤務間インターバル制度の普及促進などを盛り込むなど日本の労働慣行は大きな転換点を迎えております。今後益々健康確保措置としての労働時間管理や、テレワークの実現など、多様な働き方を支えるための新たなソリューションの重要性が増すものと考えております。

このような状況の中で、当社は「すべての人を、創造する人に。」というミッションのもと、企業の「働き方改革」を実現するために、新規顧客獲得に向けたWebやイベントを通じたマーケティング活動及び営業組織の拡充、商品の機能強化及び新商品の開発を進めております。勤怠管理、就業管理を中心として工数管理、経費精算、稟議、カレンダー、SNSといった日々の間接業務をクラウドでひとつに集約したクラウドサービスである「TeamSpirit」の契約件数は増加し、契約ライセンス数は平成30年5月末時点で129,944人、契約社数は932社となっております。

平成29年8月期においては、契約ライセンス数及び契約者数は順調に増加し一定の収益は確保したものの、当社の将来的な事業拡大に備えた開発及び営業人員等の増員及びオフィス拡張等を行ったことで、売上高772百万円、営業損失102百万円、経常損失96百万円、当期純損失97百万円を計上しております。

しかしながら、当事業年度においては引き続き新規顧客獲得に向けたWebやイベントを通じたマーケティング活動及び人員の積極的な採用に伴うコストが増加したものの、大口の新規顧客獲得等により

「TeamSpirit」の受注が拡大したことによって契約ライセンス数及び契約数が順調に増加し、当第3四半期累計期間における売上高は886百万円となり、営業利益は72百万円、経常利益は72百万円、四半期純利益は49百万円となり黒字化を達成しております。当第4四半期会計期間においてもマーケティング活動及び人員の採用等を積極的に行い、引き続き「TeamSpirit」の契約ライセンス数及び契約数を増加させていく方針であります。

このような状況のもと、平成30年8月の業績予想は、売上高1,219百万円（前期比57.8%増）、営業利益56百万円（前期は営業損失△102百万円）、経常利益35百万円（前期は経常損失△96百万円）、当期純利益14百万円（前期は当期純損失△97百万円）となる見込みであります。

なお、当該業績予想数値は平成29年9月から平成30年2月までは実績値、平成30年3月から平成30年8月までは予想値を使用して算出しております。

(注) SaaSとは、ソフトウェアをインターネット経由のサービスとして提供することです。

(2) 売上高

当社はSaaS事業の単一セグメントであり、ライセンスとプロフェッショナルサービスによる売上高により構成されております。売上高の予想を算出するうえで、サービス別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

① ライセンス

当社の主要サービス「TeamSpirit」は顧客企業に対し、使用した期間に応じたサービス料をユーザー人数分のサブスクリプション（定期購読）として課金する、リカーリングレベニュー（継続収益）型ビジネスモデルです。予算策定においては、既存契約のライセンス数に新規契約ライセンス数及びライセンス削減率を加味した月次ライセンス数に、ライセンス単価を掛け合わせることで算出した月次売上積み上げ

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年7月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

により、売上予算を策定しております。

新規見込ライセンス数は既存の各営業担当の過去の受注獲得実績を基に、各営業担当の獲得ライセンス見込数を設定し、人員計画に基づく営業人員数の増加を加味して策定しております。

ライセンス削減率は過去の実績ライセンス削減率を基に算出しております。

平成30年8月期は、「働き方改革」の追い風により、特に勤怠管理、就業管理領域でのシステム刷新の引き合いにより、ライセンス数及びライセンス売上は順調に増加すると想定しております。

以上により、ライセンス売上は943百万円(前期比47.3%増)を見込んでおります。

なお、当第3四半期累計期間の業績進捗につきましては、契約ライセンス数が順調に増加し、ライセンス売上高実績は675百万円となりました。

② プロフェッショナルサービス

顧客企業が「TeamSpirit」などライセンスを利用する際に、当社コンサルタントが顧客企業の導入や運用を有償で支援しております。毎月定額のサポート料をいただきながら継続的な支援をするプレミアサポートと、一定期間（導入時など）に手厚い支援をするスポットサポートがございます。予算策定においては、既存契約企業から見込まれるプレミアサポートの継続売上と、新規ライセンス契約企業からの期待されるプレミアサポート及びスポットサポートの増分売上を勘案して策定しております。

プレミアサポート売上は、顧客企業に対し、毎月の支援時間に応じたサポート料を毎月課金する、リカーリングレバニュー型の売上となっております。予算策定においては、既存契約企業数、新規契約企業数に基づく月次売上予算を策定しております。新規契約企業数は、新規ライセンス契約企業から見込まれるプレミアサポート受注数を、過去実績を勘案して策定しております。

スポットサポート売上は、過去の新規ライセンス契約企業のスポットサポートの受注実績とプロジェクト規模を勘案して、月次売上予算を策定しております。

上記の月次売上予算の積み上げにより、プロフェッショナルサービスの売上予算を策定しております。平成30年8月期は、ライセンス数及び社数の増加が堅調なことから、連動してプロフェッショナルサービスも堅調に増加すると想定しております。

以上により、プロフェッショナルサービス売上は274百万円(前期比107.6%増)を見込んでおります。

なお、当第3四半期累計期間の業績進捗につきましては、大口の新規顧客獲得等によるプロフェッショナルサービスの受注が順調に推移していることにより、プロフェッショナルサービス売上高実績は210百万円となりました。

以上の結果、平成30年8月期の売上高は1,219百万円（前期比57.8%増）を予想しております。

(3) 営業利益

当社の主な費用は、顧客企業にライセンスを提供する際に必要となる「Salesforce プラットフォーム(PaaS) 利用料」、人件費、広告宣伝費等となります。

「Salesforce プラットフォーム利用料」は、過去の実績を基に、ライセンス売上に伴って発生することから、ライセンス売上の増加率を勘案して策定しております。

人件費は、主に新規顧客獲得及び新商品開発に向けて、主に営業組織及び開発組織を中心に人員数の増加を見込んでおり、増員計画人数に想定給与レンジを乗じて策定しております。

広告宣伝費は、B2B 向けクラウドビジネスと相性の良い Web マーケティング活動費を確保すると共に、人事/働き方改革関連のイベントやセミナー等のリアルマーケティング活動費を見込んでおります。

その他の費用は、人員数の増加に伴う地代家賃や IT 関連費等を過年度実績と人員数の増加率を勘案して策定しております。

以上の結果、平成30年8月期の営業利益は56百万円（前期は営業損失△102百万円）を予想しております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は見込んでおりません。営業外費用は支払利息に加え上場関連費用を見込んでおります。

以上の結果、平成30年8月期の経常利益は35百万円（前期は経常損失△96百万円）を予想しております。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益は見込んでおりません。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年7月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

法人税等は税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積計上しております。
以上の結果、当期純利益は、14百万円（前期は当期純損失△97百万円）を予想しております。
なお、法人税等には税効果会計の影響を加味していないため、繰延税金資産が計上された場合は、予想数値と異なる場合があります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年7月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。